

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

令和 2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

- 小山市教育委員会学校教育課
- 小山市外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」
室長、指導担当教諭1名、指導員6名
- 小山市外国人児童生徒教育研究会(外国人児童生徒教育拠点校)
校長7名、指導担当教諭10名
- 外国人児童生徒指導員・支援員
指導員8名、支援員5名

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)運営協議会・連絡協議会の実施

「小山市外国人児童生徒教育研究会」の開催

- ・8回の開催を予定していたが、コロナ禍により5回の実施
- ・翻訳データを作成し、市内学校共有のデータとして活用

(2)拠点校の設置等による指導体制の構築

本市における外国人児童生徒教育のセンター的機能を担う外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」の運営

- ・通級児童生徒数46名(11か国) そのうち、令和2年度に卒級した児童生徒数28人
- ・多言語対応の指導員 6名(スペイン語、ポルトガル語、英語、中国語、タガログ語、タイ語、セブアノ語)
- ・指導員の通訳派遣 15校1関係機関に46回

(4)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

「小山市外国人児童生徒教育研究会」を活用した授業研究

- ・個別の指導計画を作成し、児童生徒個々の目標を設定
- ・研修会での授業研究会にて指導方法の検証および改善

(6)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

外国人児童生徒指導員・支援員の配置

- ・外国人児童生徒指導員8名、支援員5名の配置
- ・拠点校7校および非拠点校(要日本語指導児童生徒多数在籍校)6校にて巡回支援

(12)成果の普及

① 市内各校への情報提供・発信

- ・広報誌の発行 2回
- ・翻訳文書を市内学校のグループウェアで共有

② 公開授業の実施

- ・3回の開催を予定していたが、コロナ禍により1回の実施

③ 取材・視察への対応

- ・県内外の公共団体および学校、学生、教職員やメディア等に対応

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)運営協議会・連絡協議会の実施

- ・ 拠点校同士の情報交換・共有
- ・ 拠点校から非拠点校の情報提供
- ・ データ共有による有効活用
- ・ 〈課題〉感染症対策を講じた上での実施方法を検討

(2)拠点校の設置等による指導体制の構築

- ・ 外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」卒業時において、「日本語学習のあゆみ(学習カリキュラム)」達成状況…90%
- ・ 外国人中学3年生および義務教育学校9年生の進学希望…97%(令和3年2月19日時点)
- ・ 〈課題〉 指導方法や体制を臨機応変かつ柔軟に対応

(4)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・ 個別の指導計画による適切な指導
- ・ 教材・教具の工夫と、担任および指導員との連携
- ・ 授業実践による自身の指導力の振り返りと工夫改善
- ・ 各拠点校7校における自校目標の達成率…71.4%
- ・ 個別の指導計画における指導目標が達成できた児童生徒の割合(各拠点校7校における評価)…51.3%
- ・ 〈課題〉担当教諭と指導員および学校職員間での目標設定基準や計画、手立て等の共有
- ・ 〈課題〉個別の指導計画に基づいた指導目標の達成
- ・ 〈課題〉効果的な指導法の工夫とICTの活用

(6) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・ 個に応じた取り出し指導や入り込み指導によるきめ細かな指導・支援
- ・ 学校での心の安定を図る大きな役割
- ・ 母語対応による信頼関係の構築
- ・ 拠点校と非拠点校の巡回による指導法や教材の共有
- ・ 指導員・支援員配置校管理職による勤務評価…ほぼ全員が「満足」できる評価であり、そのうち約8割が「大変満足」できる評価
- ・ 〈課題〉多言語化、多文化化、散在化への対応

(12) 成果の普及

- ・ 外国人児童生徒教育への理解促進と充実への寄与
- ・ 外国人児童生徒の受入や多文化共生社会の実現に向けた環境づくり
- ・ 〈課題〉日常的な国際教育の推進

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	99.4 %	76.7 %	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	40.0 %	51.5 %	%	%	%	%

4. その他(今後の取組予定等)

- ・ 「特別の教育課程」による日本語指導についての研修
- ・ デジタル教材など、ICT機器の効果的な活用の研究
- ・ 散在地域の学校への音声翻訳機の配付
- ・ 市内で増加傾向にある国籍・言語対応できる人材バンク設立

※枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。